

はじめに

連合は、2025年11月28日の第96回中央委員会で、「2026春季生活闘争方針」を決定しました。2022春季生活闘争からスタートした「未来づくり春闘」は、賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せることを目標の一つとしており、2026年はその実現のための正念場と位置付け、日本の実質賃金を1%上昇軌道に乗せ、これからの“賃上げノルム”の確立をめざすという基本スタンスを示しています。また、2年連続で5%台の賃上げが実現したものの、生活が向上したと実感している人は少数にとどまっており、賃上げのすそ野を中小企業や労働組合のない企業などに広げ、格差是正を進めることが不可欠であると訴えています。そのうえで、2026春季生活闘争の取り組みに向けた基盤整備として、持続的な賃上げと格差是正が実現できる環境をつくっていくために、適切な価格転嫁・適正取引の取り組みを強化し、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配、働き方も含めた「取引の適正化」とともに、「取適法」の周知徹底、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知強化と浸透、「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と実効性強化などに取り組むこととしています。

具体的な要求については、賃上げがあたりまえの社会の実現に向け、全力で賃上げに取り組み、社会全体への波及をめざすとともに、すべての働く人の生活を持続的に向上させるマクロの観点と各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みを強化する観点から、全体の賃上げの目安は、賃上げ分3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上とし、その実現にこだわることであります。また、中小労組など（中小労組に限らず賃金水準が低位にある産業なども含む）は格差是正分を積極的に要求することとしており、賃金実態が把握できないなどの事情がある中小労組は、上記目標値に格差是正分1%以上を加えた18,000円以上・6%以上を目安としています。

交運労協は、2025年12月5日に開催した第3回三役・幹事会で2026春季生活闘争方針を決定しました。交通運輸・観光サービス産業にとって人材の確保・定着・離職防止の取り組みは待ったなしの状況にあり、魅力ある賃金をはじめとする訴求力のある労働条件が必要との認識のもと、交通運輸・観光サービス産業の持続的成長を担保しうる人材確保に向けた闘いと位置付け、「産業の基盤たる人材の確保」「拡大する産業間格差の是正」「物価高騰に対する実質賃金向上」「賃上げの原資となる価格転嫁の推進」「産業内の規模間格差の是正」という5つの視点に基づき闘うこととしています。

具体的な賃上げ要求については、定期昇給および定期昇給相当分（一人平均基本給の2%）の確保を前提に、実質賃金の確保と産業間格差の是正を図る観点から、6%を中心とする賃上げ要求を掲げることとしています。

こうした中、JR各社の2025年度第2四半期決算は、鉄道事業や関連事業における堅調な収入増のほか、インバウンドの増加、大阪・関西万博や運賃・料金改定の効果などにより、全社で収入が伸びるとともに、各社の努力によるコスト削減の効果などにより全社が経常黒

字を計上しました。

2025 春季生活闘争では、J R 各単組の定昇相当分を含む賃上げ率は、組合員ベースの加重平均で 6.08%、グループ労組では同 4.98%となり、社会水準に見劣りしない大きな成果を得ることができました。しかしながら、単組毎の個別の結果に目を向けると十分な賃上げができていない単組も多くあります。2025 年の物価上昇も高い水準で推移しており、組合員の生活を守るためにも引き続き高水準の賃上げは欠かせません。

2025 年度賃金実態調査では、J R 各単組の実額計は伸びたものの、各目標値の伸びが大きかったことから、到達状況は悪化しました。グループ労組では、集計単組数の変化による変動があるものの、実額計は改善傾向にあるととらえていますが、J R 各単組と同様に各目標賃金への到達状況は悪化しています。目標賃金の設定根拠となる厚生労働省による賃金構造基本統計調査（賃金センサス）は令和 6 年分であり、2025 春闘での賃上げが反映されていないことから、各目標値への到達状況を維持するだけでも一定の賃上げが必要となります。さらに、6.3%の高い伸びを見せ、今後もさらなる引き上げが想定される最低賃金の動向にも注意が必要です。

J R 連合はこの間、J R の責任産別として、中長期的な視点から J R 関係労働者のあるべき姿を模索し、着実に実現を図っていくための一里塚として、累次の中期労働政策ビジョンを策定し、当該ビジョンで設定した目標の達成に向けた取り組みを進めてきました。上述のような情勢下で迎える 2026 春季生活闘争は、これまで以上に社会における J R 産業の立ち位置を強く意識した取り組みが求められており、未来を見据えた「人財への投資」の取り組みを加速させなくてはなりません。J R 産業に集うすべての者の負託に最大限応えるため、さらには社会水準並みの賃上げを実現し、物価上昇に苦しむ仲間の生活改善を実現するべく、J R 連合加盟 97 単組が一丸となった総がかりの統一闘争を展開します。

そして、集団的労使関係のあり方も議論となっている労働基準法改正の動向も意識し、多様化する労働者のニーズを汲み取り、労働条件に反映すべく会社と交渉できるのは労働組合のみであり、労働組合の存在が賃上げにとってもプラスとなる現実を内外に広く訴え、組織拡大と労使関係の充実にも取り組まなくてはなりません。春季生活闘争の取り組みを通じて、職場討議や労使交渉を活用し、労働組合の存在意義を高め、J R 連合への総結集呼びかけていくこととします。

本書は、2026 春季生活闘争方針のポイントや参考資料を掲載することで、労使協議の充実・強化を通じた成果の獲得に主眼を置いています。連合が作成した「2026 春季生活闘争 中小組合元気派宣言」などの器材と併せて、ご活用いただければ幸いです。

2 0 2 6 年 2 月
J R 連 合
J R グループ労組連絡会